

JAPEX



第36期中間事業報告書

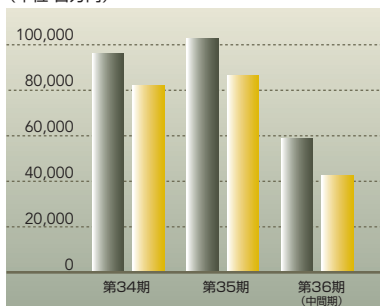
平成17年4月1日～平成17年9月30日

証券コード1662

石油資源開発株式会社

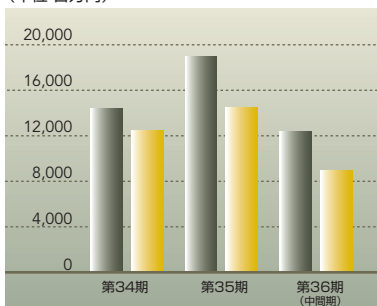
売上高

(単位:百万円)



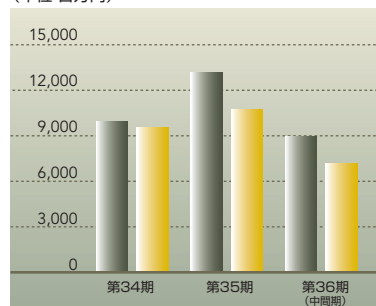
経常利益

(単位:百万円)



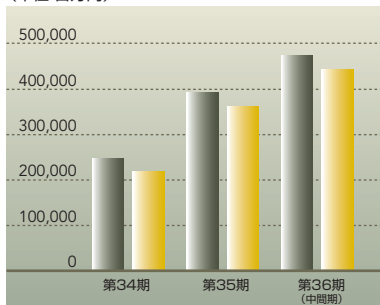
中間(当期)純利益

(単位:百万円)



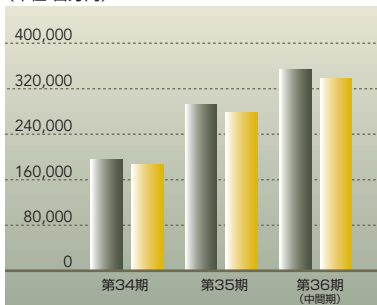
総資産

(単位:百万円)



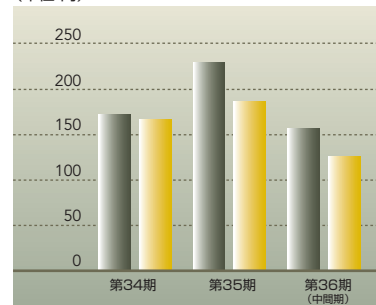
株主資本

(単位:百万円)



1株当たり中間(当期)純利益

(単位:円)



■ 連結 ■ 単体

		第34期(平成16年3月期)		第35期(平成17年3月期)		第36期中間期(平成17年9月期)	
		連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	(百万円)	96,713	82,343	103,150	86,669	59,221	42,699
経常利益	(百万円)	14,468	12,481	19,001	14,569	12,459	8,996
中間(当期)純利益	(百万円)	9,960	9,602	13,234	10,765	8,983	7,179
総資産	(百万円)	246,765	217,802	393,733	361,281	474,697	444,148
株主資本	(百万円)	195,715	186,923	293,152	279,700	354,729	338,806
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	172.76	166.56	230.05	186.92	157.17	125.61



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社は、石油・天然ガス開発会社として、探鉱から生産・輸送・供給までの一貫した事業展開を行っており、埋蔵量の拡大、天然ガスの輸送システム拡充を通じて、市場競争力を持った企業として発展することを目指しております。

当社にとって、埋蔵量を拡大し、長期に亘り安定的な石油・天然ガス供給体制のさらなる整備を図ることが重要な課題であることから、当上半期における国内探鉱作業につきましては、引き続き積極的な探鉱を実施しております。

次に、当社の主要な収益基盤である天然ガス事業につきましては、事業環境の変化に対応しつつ、天然ガスビジネスの持続的な成長を図るため、当社独自の強みを活かしながら、価格競争力を強化し、積極的な事業展開を行っております。

海外におきましても、埋蔵量と収益を確保することが重要であるとの認識のもと、重点地域である東南アジア、中東、北アフリカ、カナダ等において、効率的な事業展開と権益取得に向けたプロジェクトの発掘に努めております。イラクでは、同国石油省との技術協力覚書に基づき、共同運営委員会を開催し両国の専門家による油田評価等の共同スタディの実施と、石油技術者への教育訓練を開始しております。一方、リビアでは、鉱区公開入札において2鉱区の落札に成功し、日本企業として初めて同国における探鉱開発事業に進出することとなりました。

また、地球環境問題が深刻化する中、環境にやさしい天然ガスを供給する当社は、世界銀行のバイオ炭素基金への出資を通じて植林事業を支援するとともに、秋田県において植林・森林保全事業を実施しております。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援をお願い致します。

平成17年12月

代表取締役社長 代表執行役員
棚橋 祐治

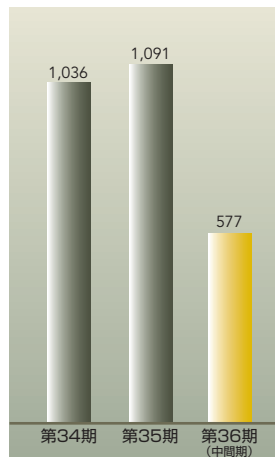
国内事業

国内探鉱作業は、陸上及び海域での地質データ取得、処理、解釈作業を実施するとともに、試掘井4坑、探掘井2坑の掘削作業が終了しました。試掘井「岩船沖西MS-1」では、産出テストを行った結果、60,700m³/d (2.1mmcf/d)の天然ガス及び35.3kl/d (220bopd)のコンデンセート(原油)の産出に成功しました。また、探掘井「東新潟MS-45」及び「東新潟MS-46」においても、それぞれ良好な結果を得ています。引き続き北海道エリアで試掘井2坑の掘削作業を実施する計画です。

天然ガス事業については、環境特性に優れた天然ガスを経済的かつ安定的に供給するために、天然ガスの拡販への取り組みを強化するとともに、マーケティングエリアの拡大を目指した天然ガスパイプライン等販売網の拡充を進めています。宮城県白石市より福島市を經由して郡山市に至るパイプラインの建設工事も順調に進捗しています。また、LNGサテライト供給についても、北海道内需要家への供給拡大に向けて勇払LNGプラントにおいて第2系列の増設工事を開始しています。

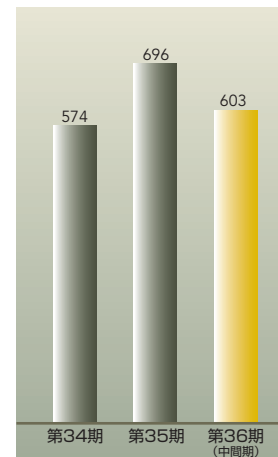
天然ガス生産量

(単位:百万m³/年)



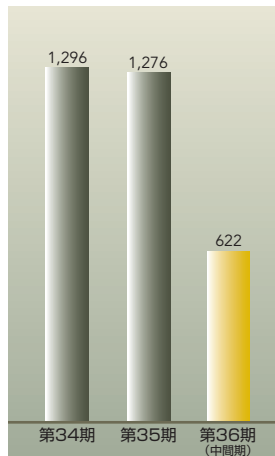
原油生産量

(単位:千kl/年)



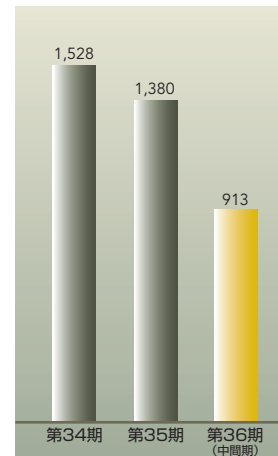
天然ガス販売量

(単位:百万m³/年)



原油販売量

(単位:千kl/年)



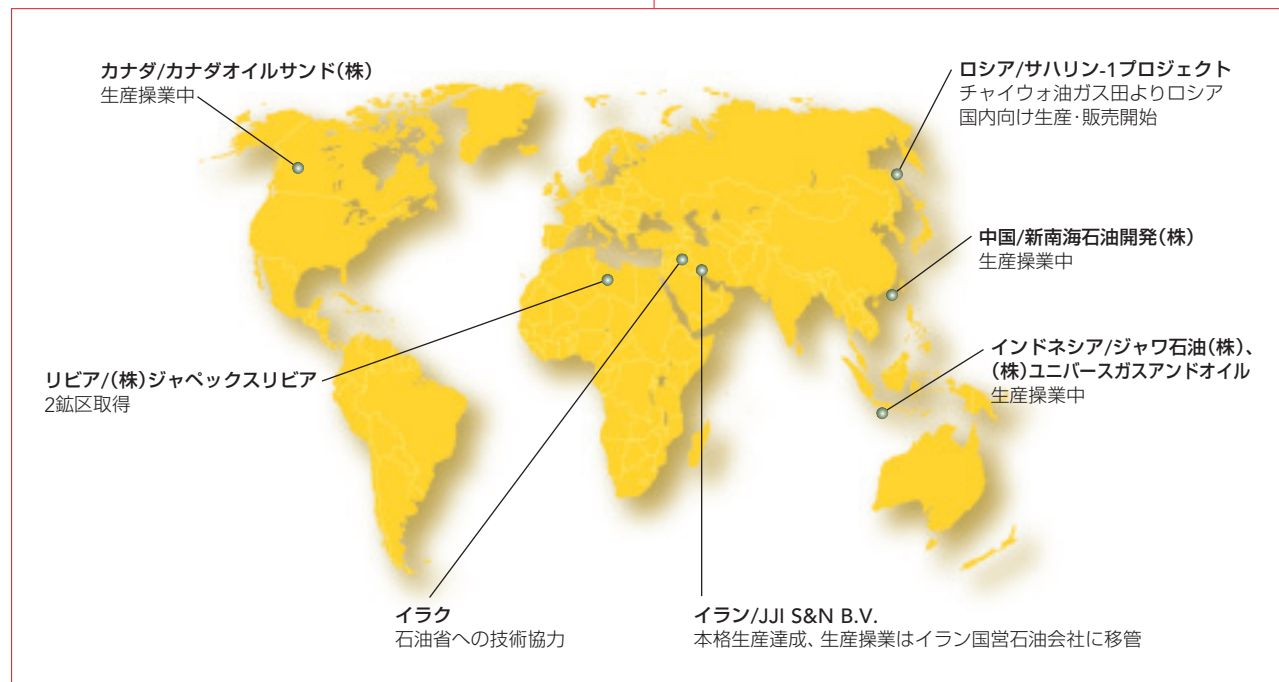
(注)：原油生産量及び販売量にはビチューメン(オイルサンド層から採取される超重質油)が含まれています。

海外事業

海外事業については、重点地域である東南アジア、中東、北アフリカ、カナダ等で、効率的な事業展開と権益取得に向けたプロジェクト発掘を進めています。

連結子会社である新南海石油開発(株)やカナダオイルサンド(株)、ジャワ石油(株)等、当社が主導する既存プロジェクト会社の生産操業は、順調に推移しております。また、サハリン石油ガス開発(株)(SODECO)を通じて関与

するサハリン-1プロジェクトでは、ロシア国内向け原油及びガスの生産が本年10月から開始され、原油輸出に向けた本格生産に移行していく予定です。リビアでは、探鉱鉱区入札において2鉱区の落札に成功し、探鉱開発事業へ進出することになりました。復興途上にあるイラクにおいては、同国石油省との間に技術協力覚書を締結し、油田評価等の共同スタディ及び石油技術者育成への協力を進め、今後の事業展開の端緒とするところです。



環境・社会事業への取り組み

当社は、国際復興開発銀行（世界銀行）のBio Carbon Fund（バイオ炭素基金）への出資を通じて、海外で新規植林、再生植林、バイオ燃料、森林保全プロジェクトを支援しています。本プロジェクトは、地球温暖化の防止とともに、途上国の生活改善、経済復興に大きく貢献するものと期待しています。

また、当社由利原油ガス田・鮎川油ガス田がある秋田県由利本荘市において、市及び社団法人秋田県緑化推進委員会等の地域社会の理解・協力を得て、森林の整備事業を実施しております。本年10月から3年計画で植樹（約1万本）を行なうもので、森林名を「せきゆかいはつ ゆりの森」と致しました。

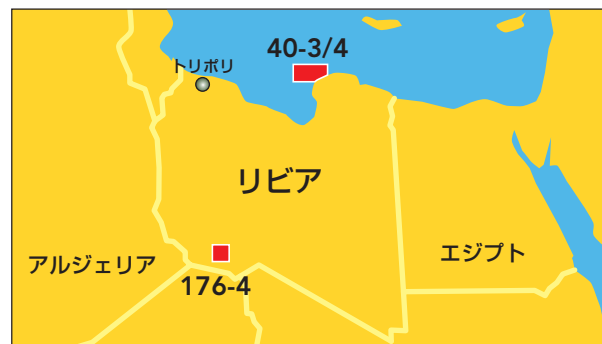


リビアにおける探鉱鉱区の落札

当社は、本年10月、リビア国トリポリ市で行われた石油、天然ガスの探鉱開発に関する公開入札において、地中海沿岸部「40-3/4鉱区」及び陸上南西部「176-4鉱区」の2鉱区の落札に成功しました。今回の落札により、日本企業として初めて同国における石油・天然ガスの探鉱開発事業に進出することとなりました。本事業の推進にあたっては、(株)ジャペックスリビア(当社100%出資)を設立、落札鉱区に関わる石油、天然ガスの探鉱開発契約(生産分与契約)を11月後半に締結し、探鉱作業に着手することになります。

鉱区名	位置	鉱区面積	当社権益比率
40-3/4	地中海沿岸部 (水深:0-2,000m)	4,571km ²	42% (オペレーター)
176-4	陸上南西部ムルズク (Murzuq)地域	2,828km ²	100% (オペレーター)

(注)オペレーター:操業責任者



当中間期の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業部門と家計部門がともに改善し、景気は穏やかに回復を続けました。

一方、石油情勢をみると、国際原油価格が期初より上昇の一途をたどったことから、国産原油価格も大幅に上昇しました。しかしながら、国産天然ガス価格については、規制緩和の急速な進展により、エネルギー間の競争が激しさを増す中で、当社グループにとって引続き厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、低廉かつ安全なエネルギーの長期安定供給を目指して、パイプラインの安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、原油価格の上昇に伴い原油販売が増加したことなどにより、59,221百万円と前中間連結会計期間に比べ12,849百万円(+27.7%)の増収となりました。営業利益は、新南海石油開発(株)が連結子会社となったことも貢献し、8,461百万円と前中間連結会計期間に比べ5,322百万円(+169.5%)の増益となりました。経常利益は、12,459百万円と前中間連結会計期間に比べ5,199百万円(+71.6%)、中間純利益は8,983百万円と前中間連結会計期間に比べ3,399百万円(+60.9%)のそれぞれ増益となりました。

事業部門別の業績

《原油・天然ガス事業部門》

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス及び液化天然ガスの販売からなり、当中間連結会計期間においては、原油価格の上昇に伴う原油販売の増加などにより、売上高は49,859百万円と前中間連結会計期間に比べ12,718百万円(+34.2%)の増収となりました。

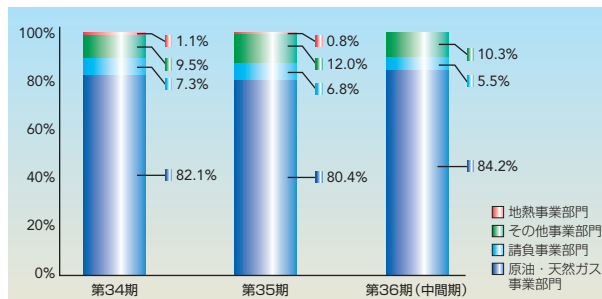
《請負事業部門》

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当中間連結会計期間においては、物理探鉱作業の受注などにより、売上高は3,253百万円と前中間連結会計期間に比べ611百万円(+23.2%)の増収となりました。

《その他事業部門》

その他事業部門は、主に液化石油ガス・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当中間連結会計期間の売上高は、193百万円(+3.3%)増の6,107百万円となりました。

事業部門別売上高構成



中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	前期末	当中間期末
	平成17年3月31日	平成17年9月30日
(資産の部)		
流動資産	70,788	59,102
現金及び預金	32,778	20,561
有価証券	6,688	6,141
その他	31,322	32,399
固定資産	322,944	415,594
有形固定資産	94,933	98,057
建物及び構築物	46,023	44,147
その他	48,910	53,910
無形固定資産	7,004	6,446
投資その他の資産	221,005	311,089
投資有価証券	216,467	306,717
その他	12,850	12,384
海外投資等損失引当金	△ 8,312	△ 8,012
資産合計	393,733	474,697

(単位:百万円)

科目	前期末	当中間期末
	平成17年3月31日	平成17年9月30日
(負債の部)		
流動負債	29,105	20,493
1年内返済長期借入金	8,973	820
その他	20,132	19,673
固定負債	62,275	92,307
長期借入金	7,000	7,000
繰延税金負債	46,213	76,570
その他	9,061	8,737
負債合計	91,380	112,801
(少数株主持分)		
少数株主持分	9,199	7,166
(資本の部)		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	191,116	198,718
その他有価証券評価差額金	88,313	141,709
為替換算調整勘定	△ 561	16
自己株式	△ 4	△ 4
資本合計	293,152	354,729
負債、少数株主持分及び資本合計	393,733	474,697

中間連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
売上高	46,371	59,221
売上原価	30,285	34,170
売上総利益	16,086	25,050
探鉱費	2,826	4,829
販売費及び一般管理費	10,120	11,759
営業利益	3,139	8,461
営業外収益	4,809	4,571
営業外費用	690	574
経常利益	7,259	12,459
特別利益	3	2
特別損失	550	34
税金等調整前中間純利益	6,712	12,427
法人税、住民税及び事業税	1,912	2,918
法人税等調整額	△ 913	△ 36
少数株主利益	129	561
中間純利益	5,583	8,983

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,874	12,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,522	△ 16,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,092	△ 9,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	471
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,354	△ 12,651
現金及び現金同等物の期首残高	27,851	34,568
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	-	△ 76
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,205	21,840

中間貸借対照表(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前期末 平成17年3月31日	当中間期末 平成17年9月30日
(資産の部)		
流動資産	40,722	36,702
現金及び預金	16,143	9,032
その他	24,579	27,670
固定資産	320,558	407,446
有形固定資産	84,464	83,495
構築物	37,519	35,216
機械装置	21,510	20,596
その他	25,434	27,682
無形固定資産	758	767
投資その他の資産	235,335	323,183
投資有価証券	191,994	280,830
関係会社株式	52,583	50,069
その他	11,343	12,961
海外投資等損失引当金	△ 20,587	△ 20,678
資産合計	361,281	444,148

科目	(単位:百万円)	
	前期末 平成17年3月31日	当中間期末 平成17年9月30日
(負債の部)		
流動負債	22,531	15,647
1年内返済長期借入金	8,973	820
その他	13,558	14,827
固定負債	59,049	89,694
長期借入金	7,000	7,000
繰延税金負債	45,828	76,229
その他	6,220	6,465
負債合計	81,580	105,342
(資本の部)		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	177,247	183,058
利益準備金	3,572	3,572
任意積立金	162,094	170,850
中間未処分利益	11,581	8,636
その他有価証券評価差額金	88,168	141,464
自己株式	△ 4	△ 4
資本合計	279,700	338,806
負債及び資本合計	361,281	444,148

中間損益計算書(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
売上高	41,295	42,699
売上原価	27,040	23,065
売上総利益	14,254	19,634
探鉱費	2,919	4,204
販売費及び一般管理費	8,633	9,038
営業利益	2,701	6,390
営業外収益	3,129	3,072
営業外費用	665	466
経常利益	5,164	8,996
特別損失	544	29
税引前中間純利益	4,619	8,966
法人税、住民税及び事業税	1,522	1,684
法人税等調整額	△ 960	103
中間純利益	4,057	7,179
前期繰越利益	1,672	1,456
中間未処分利益	5,730	8,636

会社概要 (平成17年9月30日現在)

商号	石油資源開発株式会社
設立	昭和45(1970)年4月1日
資本金	142億8,869万4,000円
従業員	1,438名
主な事業内容	石油、天然ガス及び地熱資源の探査、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業
主要な事業所	本社、札幌鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所

主要な子会社及び関連会社 (平成17年9月30日現在)

(株)地球科学総合研究所	新南海石油開発(株)
白根ガス(株)	日本海洋石油資源開発(株)
(株)物理計測コンサルタント	ジャワ石油(株)
エスケイエンジニアリング(株)	Japex (U.S.) Corp.
秋田県天然瓦斯輸送(株)	日本サハリンパイプライン(株)
エスケイ産業(株)	東北天然ガス(株)
(株)ジャベックスパイプライン	JJI S&N B.V.
北日本オイル(株)	(株)テルナイト
北日本防災警備(株)	(株)ユニバースガスアンドオイル
カナダオイルサンド(株)	日本海洋掘削(株)
	北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)

取締役、監査役及び執行役員 (平成17年9月30日現在)

代表取締役会長	若杉 和夫	常務取締役執行役員	森田 謙宏	常務執行役員	大原 敏廣
代表取締役社長代表執行役員	棚橋 祐治	常務取締役執行役員	箕輪 毅	常務執行役員	佐藤 弘
代表取締役副社長執行役員	岡部 史生	常務取締役執行役員	鈴木 勝王	常務執行役員	市川 信三
代表取締役副社長執行役員	小野 良一	常務取締役執行役員	讃良 紀彦	常務執行役員	服部 昌樹
専務取締役執行役員	栗野 哲男			常務執行役員	石井 正一
専務取締役執行役員	寒河井 正	常勤監査役	和角 清	常務執行役員	吉田 恒夫
常務取締役執行役員	木下 嶺夫	常勤監査役	杉浦 勉	執行役員	揖斐 敏夫
常務取締役執行役員	香田 忠維	監査役	角谷 正彦	執行役員	斉藤 満
		監査役	横戸 勲	執行役員	藤井 健
				執行役員	太田 陽一
				執行役員	青木 豊

株式の状況(平成17年9月30日現在)

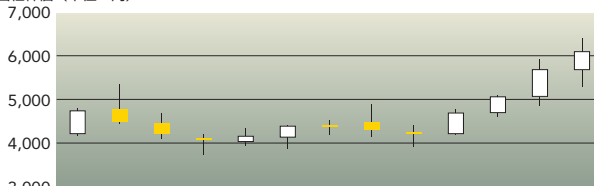
会社が発行する株式の総数: 120,000,000株
 発行済株式の総数: 57,154,776株
 株主数: 4,349名

大株主

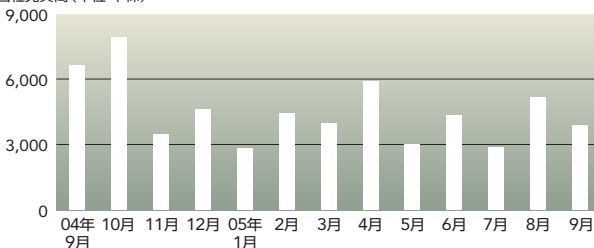
株主名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
経済産業大臣	28,543,724	49.94
帝国石油(株)	2,847,612	4.98
JFEエンジニアリング(株)	1,848,012	3.23
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,471,800	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,347,100	2.36
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム		
クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	972,450	1.70
(株)みずほコーポレート銀行	920,152	1.61
新日本石油精製(株)	872,456	1.53
新日本石油(株)	763,400	1.34
伊藤忠商事(株)	698,000	1.22

株価・売買高の推移

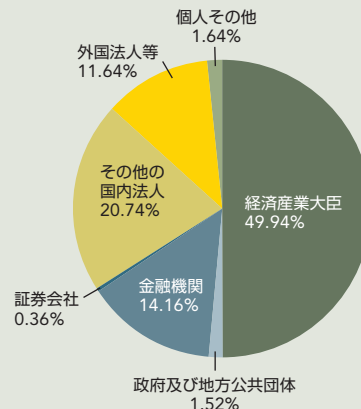
当社株価(単位:円)



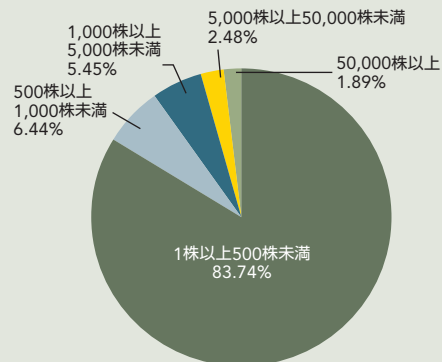
当社売買高(単位:千株)



所有者別株式分布状況(平成17年9月30日現在)



所有株数別株式分布状況(平成17年9月30日現在)



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月開催
基準日	3月31日
	その他必要がある場合は、予め公告して定めます。
配当金支払確定日	利益配当金3月31日
	中間配当金9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
	決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ下記アドレスに掲載しております。 http://www.japex.co.jp/jp/ir/index.html
名義書換代理人	みずほ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL ☎0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式数	100株

JAPEX

石油資源開発株式会社

東京都品川区東品川二丁目2番20号 天王洲郵船ビル

【株主様窓口】総務部文書グループ TEL 03-5461-7306

【IRに関するお問い合わせ】企画室IRグループ TEL 03-5461-7481

ホームページアドレス <http://www.japex.co.jp/>



この事業報告書は、「水なし印刷」を採用し、FSC認証紙と植物油100%大豆油インキで印刷しています。



Printed in Japan